

第7号(2008.12.25 配信)

7月から始まった「サロン便り」は、今回で第7号になります。国際的な課題・話題、国際協力、ジャイカ、特に協力隊の動き、私たちの様々な関心事をテーマに、少なくとも月に1回は、サロン発のレターとしてお送りしようとした新企画でした。おおむねお約束通り発信してきましたが、ご感想、ご意見などをうかがえれば嬉しいし、テーマのご希望があれば、できるだけ取り上げていけるようにしたいと思います。

第4号から3回にわたって連載した「新 JICA と協力隊」は一応締めくくり、テーマをがらりと変えて、2008年がやがて過ぎ行くこの際、明年につながる話をします。

年末になると、新聞・雑誌、TV・放送が一年を振り返り、それぞれに「今年の十大ニュース」を取り上げます。すでに報道されたものもあるでしょう。スポーツ界や芸能界など、いわば特定業限定版は別として、どの新聞・テレビも、国際ニュースではもちろん国内ニュースでさえ、アメリカ大統領選挙の「オバマ当選」と、国際的に騒がれてきた「サブプライム問題」(注)に端を発する「経済大不況」を上げないはずはないと思います。私でしたら、1位と2位に、順序はどちらを先か迷うほど、いずれもアメリカ発で世界中に広がるこの二つを躊躇なく掲げます。大ニュースには大地震や火災・水害のように突発性の事件もありますが、「十大」と銘打ち、波及の広さを考えれば、起きる前に兆候が現れ、その後も何年かにわたって影響が尾を引いていく事態こそ“本命”だと思いますから。どのような大ニュースも、因果関係を考え追及することは大事ですし勉強にもなります。

まず「オバマ当選」から。来る1月20日が就任式です。Inauguration Day とよぶ一大行事です。評判がガタ落ちした現職に代わり、「チェンジ」を唱導し続けて見事当選した、初のアフリカ系大統領の登場です。オバマ氏のことは『クロスロード』誌の1月号に、放送ジャーナリストの平野次郎さんが詳しく書いています(pp.42-3)ので重複は避けましょう。私は、アフリカ系もともかく、初の非白人候補が圧勝したことに、アメリカ国民の人種意識の大きい変化とアメリカ民主主義の特性を強く感じ取りました。

「チェンジ」がどう具体化して行くか、注目のしどころです。前職がそっぽを向き続けた地球温暖化への対応には期待が持てそうですが、アメリカ経済の立て直しは時間もかかり難儀を強いられるのではないかと。早々に新政権の主な顔触れが公表され、クリントン夫人が国務長官に、国防長官は共和党政権の現職が留任します。国際政治の行方に果たして「チェンジ」が現れるか、よく見ていく必要があると思います。イラクからの多国籍軍撤退はほぼ決まったものの、アフガニスタンへの米兵倍増が予報されています。日本の政界は、日米同盟の今後とアフガニスタンへの関わり方に憂慮していると伝えられます。テロとの戦いが、軍事的には解決が難しいとの認識が広がる中、どう動くようになっていくか、しっかりと注意が不可欠です。

近年痛感するのは、我が国の代々の政権に、日本の将来展望、あえて言えば国際的な平和構築の戦略と、その中での日本の役割をどう果たしていくかが見えてこないこと。アメリカについていけばいいという時代ではなくなっています。中国の台頭があり東アジアの安定が待望され、多極化の現状と方向が指摘されます。オバマ新政権の進路を見定めながら、平和志向の質の高い協力関係を探究してほしいと思いますが、いかがですか？

次に「経済大不況」。アメリカでサブプライム・ローンが急増し住宅バブルのおそれありと数年前から警報されていたのに…。英国人経済学者の著書名から「カジノ資本主義」と呼ばれるアメリカ型の新自由主義の経済が破綻し、金融危機が起きてしまいました。实体经济(名目 GDP = 国内総生産)への影響は、始まったばかりなのに急速に深刻さを増し、まだまだこれからが大変です。

進行中の「大不況」下、皆さんや、皆さんのご友人の間で、辛い思いをされている方がおいでかも知れません。まず、経緯を確かめ、可能な解決方法を試み、困難を乗り越える努力をすること。自主努力、自立自存は、途上諸国、民衆への協力の基本でした。精一杯の努力が、新しい局面を開く契機になるものです。

本題に戻りましょう。サロン便りは解説でも評論でもなく皆様宛のレターですから、経済破綻の経過や金融サミットなどの話は控えますが、新聞、テレビで概略お分かりのように、核心は、アメリカ資本主義がグラつき、ドルの信認にも陰りが見え始めていることです。アメリカ経済を象徴する自動車産業の“ビッグ3”が没落し、マーケットでのドル安相場がその現れといえます。

これからの世界経済、その一環である日本の経済は？ やがて迎える2009年に持ち越す大課題にほかなりません。多少なりとも今年よりもよい、将来性が明るい新年であるように、知恵と工夫を凝らしながら前進を計りましょう。

(12月25日記。国際サブロー)

<注>「サブプライム」(Sub-prime Loan)は英語で分かる通り、「プライム」以下の、信用力が低い個人や低所得者層を対象とした住宅ローンの略称です。通常の融資に比べ審査基準が甘い割りに金利が高い。初めの2年程度は低利ですが、途中で金利が大幅に上がるのが特徴です。

それがなぜ「問題」化したか。貸し手の金融機関が、ローンが戻ってこない可能性がある貸し付け債権の一部を証券化して投資家に売りさばき、焦げ付きのリスクを分散できるようにしたから。証券化すれば、様々な商品を組み入れた仕組み商品を作れます。複雑過ぎて、どんなリスクが潜んでいるか分かりにくい。投資家は、リスクが高い分、高利回りで運用でき、格付け会社が後押しする。そんな商品が数年前から登場してきました。これが市場の不信感を招き、証券化商品の価値が大幅に下がり、市場の混乱、金融危機につながりました。(『日本経済新聞』の記事からまとめました)